

(別紙 1)

平成 29 年度～平成 34 年度 社会福祉法人陽風会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 陽風会	法人番号	8360005001586					
法人代表者氏名	高良 健							
法人の主たる所在地	沖縄県那覇市牧志 3-8-10							
連絡先	098-951-0036							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 29 年 5 月 12 日							
評議員会の承認年月日	平成 29 年 5 月 25 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 29 年度末現在)	1 か年度目 (平成 30 年度末現在)	2 か年度目 (平成 31 年度末現在)	3 か年度目 (平成 32 年度末現在)	4 か年度目 (平成 33 年度末現在)	5 か年度目 (平成 34 年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	179,510	82,935	82,935	82,935	82,935	0		0
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		96,575				82,935	179,510	
本計画の対象期間	平成 29 年 8 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	小規模特養	社会福祉	新規	小規模特別養護老人ホームの建設	有	
	小計					
2か年度目						
	小計					
3か年度目						
	小計					
4か年度目						
	小計					
5か年度目	デイサービス	社会福祉				
	小計					
合計						

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	小規模特別養護老人ホームの建設費用及びデイサービスセンターの建築
② 地域公益事業	①で使い切るため検討を行っていない
③ ①及び②以外の公益事業	同上

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
	計画の実施期間における事業費合計	382,320				100,000	482,320
財源構成	社会福祉充実 残額	96,575				82,935	179,510
	補助金	185,745					185,745
	借入金	100,000					100,000
	事業収益					17,065	17,065
	その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	小規模特別養護老人ホーム建設事業	
主な対象者	介護を必要とする高齢者	
想定される対象者数	29名	
事業の実施地域	那覇市前島	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成29年12月31日	
事業内容	第1種社会福祉事業小規模特別養護老人ホームの建設を行う。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	小規模特別養護老人ホーム 建築
	2か年度目	
	3か年度目	

	4か年度 目	
	5か年度 目	
事業費積算 (概算)	建築費	入札額 369,360 千円
		設計料 12,960 千円
		合計 382,320 千円
	財源	社会福祉充実残額 96,575 千円
	補助金 185,745 千円	
	借入金 100,000 千円	
	合計 382,320 千円	
	合計	382,320 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 96,140 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

※ 事業の実施地域	那覇市前島、牧志近辺
事業の実施時期	平成 33 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日
事業内容	今後さらに加速化する高齢化、独居老人に対する支援の一環として、第 2 種社会福祉事業デイサービス事業の建設を行う。
事業の実施スケジュール	1か年度 目

	2か年度 目	
	3か年度 目	
	4か年度 目	
	5か年度 目	デイサービスの建設
事業費積算 (概算)	建築費	100,000 千円
	財源	社会福祉充実残額 82,935 千円
	事業収益	17,065 千円
	合計	100,000 千円
	合計	100,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 82,935 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成する

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由